

日本の ODA 政策と経済効果：民主主義と経済発展の考察

九州大学 大坂 仁

<報告要旨>

日本の経済環境の悪化が加速し厳しい財政難の中、経済協力関係予算が減額されるという見込みの中で、本論文ではこれまでの日本の ODA の運用効果を考察すべく計量分析を試みた。

日本は自らの経済開発の歴史的経験から開発途上国の自助努力を重視し、また従来から援助政策に明確な理念がないと批判されてきたが、1992年に閣議決定された政府開発援助大綱(いわゆる ODA 大綱)にて、ようやく国内外の理解を深めるため、また ODA を一層効果的・効率的に実施するために被援助国の『よい統治』や『民主主義』に十分注意を払うことを宣言するに至った。本論文では、『よい統治』や『民主主義』が経済成長にどのような効果をもたらすのか先行研究を中心に考察し、また先行研究の多くで疑問視されている途上国への援助の経済効果についても、日本の ODA に焦点を絞って分析を行った。本論文では、まず日本の ODA 政策の変遷をレビューし、ODA 大綱に基づく援助運用として、経済成長における民主主義の効果について考察し、計量分析にてアジアとサブサハラ・アフリカの両地域における経済効果の比較分析を試みた。

回帰分析によって示唆されることは、まず経済成長における民主主義の効果はサブサハラ・アフリカ地域よりアジア地域での効果が大きい。このことは、ODA 大綱での重点事項である被援助国の民主化促進について、アジア地域での運用がサブサハラ・アフリカ地域での運用より効果的であることを示しており、先行研究の考察とは異なっている。また経済成長への教育効果は先行研究と同様であり、アジア地域とサブサハラ・アフリカ地域ともに中等教育就学率の向上は経済成長にプラスの効果をもたらすことが示された。加えて、日本の ODA は DAC 全体からの ODA と異なり、アジア地域で GDP にプラスの効果を示していることが回帰分析によって明らかにされた。

その他、日本からの ODA のマクロ経済効果の検証としてグランジャー因果性テストを用いたが、アジアとサブサハラ・アフリカの両地域を比較して回帰分析結果に大きな差はみられなかった。ただし、日本の ODA がもたらすプラスのマクロ経済効果については、件数こそ少ないもののアジアとサブサハラ・アフリカの両地域において検証することができ、援助効果の有効性を確認することができた。

<討論者からのコメント>

東京工業大学 中村 豪（氏）

大坂論文は、1992年のODA大綱の基本方針に着目し、特に a) 援助対象国における民主化支援、b) アジア重視という2つの基準について、その妥当性を実証的に検討することを目的としたものである。この分析により、援助の効果、政治体制の役割、地域的なパターンの違いといった様々なトピックが複合的に扱われ、そのため経済成長に関する実証分析としての意義も見られる。そして、海外からの援助が持つインパクトがその国の政治体制に依存すること、またそのパターンが地域によって異なることなど、興味深い結果を得ている。

しかし、主要な実証結果の一部は、理論モデルの想定するものとは異なっている。そこで、前提とする理論モデルと現実との対応を考慮すると、用いられた実証分析の枠組みについて、以下の点において修正の上、分析の妥当性を再考する必要があると思われる。

(1) 内生性の問題

モデル上、援助の水準は外生的に扱われているが、実際のODA水準は対象国の所得水準や民主化の度合いに依存する内生変数ではないか。論文中で内生性の検定も行われているが、検定に用いられた定式化は、あまり妥当ではないように思われる。もし内生性の問題が大きければ、操作変数を用いて制御する必要があるのではないか。

(2) 考慮されない変数の影響

海外からの資金援助に大きく依存する国では、国内の金融システムが脆弱であるなど、他に成長を妨げる要因が存在しているかも知れない。内生性の問題とは別に、このような考慮されない変数が分析結果にバイアスを生じさせている可能性がある。やはりデータの利用可能性の問題があるが、観察されない国ごとの固定効果として処理する方法や、誤差項の間に異時点間の相関を許すような推定方法を用いて対処することも考えられる。すなわち、first-difference 推定やSURによる推定を試みてはどうだろうか。

(3) ラグの存在

前提とされたモデルでは、援助が経済成長に寄与するのは、インフラ整備など民間部門の生産性を高めることによっている。しかし、インフラ整備には比較的長期間を要するため、説明変数にはラグをつけるべきかも知れない。

<討論者からのコメントに対する回答>

上記の回帰分析におけるテクニカル（技術的）なコメントは、いずれも今後の課題として妥当であり重要なものであると考える。但し、指摘されたいずれのコメントにおいても使用したデータの制約上、本報告で処理することのできない問題点であったことも合わせて回答したい。

まず「内生性の問題」についてだが、本報告論文でのテストはあくまでも簡易的なものであり、討論者の指摘するとおり操作変数を用いて制御する必要があると考えるが、その為には先行研究をガイドとして想定されうる操作変数をより多く用いるために、今後データベースを拡張し再検定を行なっていきたい。そうすることで、討論者が指摘する「考慮されない変数の影響」についても示唆される回帰結果を得られる可能性もあろうし、また SUR 検定にてもより意義ある結果を得ることができるとも考えられる。なお、差分を取った回帰(first difference 推定)については、本分析に用いた民主主義指標のデータの特性(2 から 14 までの段階)から有意義な結果が得られるか多少懐疑的である。しかしその点については、民主主義の悪化・促進におけるダミー変数を代わりに用いることで対処できるとも考えられるので、討論者の指摘した点については今後の課題としたい。

最後に、「ラグの存在」についても今後の検討課題としたい。但し、特にサブサハラ・アフリカ地域のデータに関して、長期のラグの存在を想定すると利用可能なデータの観測数がかなり限定されるため本論文では考慮しなかったことを付け加えておきたい。

上記 3 点のコメントはいずれも重要で意義が大きく、指摘された討論者の中村氏には感謝の意を表したい。

<フロアーからの質問とそれに対する回答>

特になし(期限内における質問表の提出がないため)。

(以上)